

自己資本の構成に関する開示事項
平成29年3月末

[単体]

(百万円、%)

項目	当期末	経過措置による不算入額	前期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	361,616		338,001	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,316		85,390	
うち、利益剰余金の額	280,157		257,006	
うち、自己株式の額()	423		969	
うち、社外流出予定額()	3,433		3,426	
うち、上記以外に該当するものの額				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	322		334	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2		4	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2		4	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,033		14,906	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	389,976		378,246	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,237	2,824	2,670	4,005
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,237	2,824	2,670	4,005
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額	4,419		5,139	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額	16,069	10,712	9,679	14,519
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	8	12
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,729		17,497	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	365,246		360,749	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,188,547		3,065,211	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,841		23,201	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,824		4,005	
うち、繰延税金資産				
うち、前払年金費用	10,712		14,519	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		642	
うち、上記以外に該当するものの額	5,303		5,319	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	186,077		188,735	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,374,624		3,253,946	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.82		11.08	

[連結]

(百万円、%)

項目	当期末	経過措置による不算入額	前期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	371,627		346,794	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,317		85,391	
うち、利益剰余金の額	290,180		265,811	
うち、自己株式の額()	437		982	
うち、社外流出予定額()	3,433		3,426	
うち、上記以外に該当するものの額				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,006		1,819	
うち、為替換算調整勘定				
うち、退職給付に係るものの額	3,006		1,819	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	322		334	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額				
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2		4	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2		4	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		25,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	13,033		14,906	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	52		53	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 403,046		388,912	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,243	2,828	2,674	4,011
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,243	2,828	2,674	4,011
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	4	5	8
適格引当金不足額	4,425		5,149	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
退職給付に係る資産の額	19,076	12,717	11,499	17,248
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	2	1	8	12
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 27,755		19,336	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 375,291		369,576	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	3,187,358		3,067,285	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	20,854		25,945	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,828		4,011	
うち、繰延税金資産	4		8	
うち、退職給付に係る資産	12,717		17,248	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		642	
うち、上記以外に該当するものの額	5,303		5,319	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額				
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	191,636		194,611	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 3,378,994		3,261,897	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.10		11.33	